

No.234

市の鳥 メジロ



市の花 茶の花



まちいたより

武藏村山市

発行／武藏村山市議会 〒208-8501 武藏村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111
[ホームページ](http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html) [メールアドレス](mailto:gikai@city.musashimurayama.lg.jp)

武藏村山市議会 検索



稻架掛け(はさかけ)

令和7年
第3回定例会

令和6年度決算を全会一致で認定

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（全11事業）」など 一般会計補正予算を賛成多数で可決

第3回定例会の概要

令和7年第3回定例会は、9月2日から9月26日までの25日間の会期で開かれました。この定例会では、市長提出議案25件、委員会提出議案1件、議員提出議案3件、その他4件、陳情4件が審議・審査されました。また、19人の議員が54項目について一般質問を行いました。

認定された令和6年度会計別決算額			
会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	377億4,858万1千円	363億80万8千円	14億4,777万3千円
特別会計			
国 员 健 康 保 険 事 業	79億1,870万5千円	77億2,050万円	1億9,820万5千円
介 護 保 険	61億9,481万4千円	61億1,564万3千円	7,917万1千円
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	16億5,240万8千円	15億9,217万4千円	6,023万4千円
後 期 高 齢 者 医 療	20億6,566万1千円	19億8,489万1千円	8,077万円
合 計	555億8,016万9千円	537億1,401万6千円	18億6,615万3千円
下水道事業会計	収入決算額	支出決算額	
収 益 的 収 支	13億8,700万3千円	12億5,876万1千円	
資 本 的 収 支 ※	7億4,782万9千円	9億7,897万9千円	

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填されています。

26日(木)	24日(火)	22日(水)	19日(水)	17日(木)	16日(金)	12日(木)	10日(火)	9日(水)	8日(木)	5日(木)	2日(火)
議会運営委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	建設環境委員会	交通対策特別委員会	厚生産業委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	全員協議会	設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
第3回市議会定例会本会	第3回市議会定例会本会										
議会運営委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	建設環境委員会	交通対策特別委員会	厚生産業委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	全員協議会	設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
議会運営委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	建設環境委員会	交通対策特別委員会	厚生産業委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会	第3回市議会定例会本会

8月

25日(月)

26日(火)

27日(水)

28日(木)

29日(金)

30日(土)

31日(日)

7月

7日(月)

8日(火)

9日(水)

10日(木)

11日(金)

12日(土)

13日(日)

三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会

湖南衛生組合議会臨時会

第44回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

第57回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会

東京たま広域資源循環組合議会全員協議会及び臨時会

議会日誌

質問

当初の答弁であり、この後の再質問等の



清水 彩子
(新政会)

**問 ランニングのまち武蔵村山に！
グコースについて**

①かたくりの湯、総合体育館、モノレール新駅を活用するランニングコースの設定について②ランニングを通した多様な連携により経済、産業観光を推進できないか伺う。

答 ①狹山丘陵の多摩湖や狹山湖周辺にはランニングやウォーキングに適した複数のコースがあり、健康維持や運動不足、ストレスの解消などを目的に、多くの方が利用されていることは承知をしている。走行距離、高さ差や横断歩道が少なく幅広い道路などの安全性を確認する必要がある。現在、ランニングに関連した企

業団体と連携して取り組んでいる。現在、ランニングに関連した企

問 障がい児の移動に関する支援について

放課後等デイサービスの送迎が困難な状況にある。都立北多摩地区特別支援学校（仮称）の開校予定もあるため、移動に関する支援について伺う。

答 移動支援サービスの利用は、金融機関や行政機関等の手続や相談など社会生活上必要な移動と買物、余暇活動など社会参加のための移動を対象とし、通園、通学など通年かつ長期にわたるものは対象となつてない。ただし、特別支援学校に通う障害児は、保護者の病気等により下校時の送迎が困難と認められる場合に限り、1日30分を限度に利用できる。放課後等デイサービス事業者の送迎は、同事業の付加サービスであり、各事業者の判断により提供されると認識している。

問 空堀川について

河川環境を良くしていくには、市民の関心が不可欠である。①市民団体・公募市民について②環境保全について③整備について伺う。

答 ①東京都では流域の住民や市民団体、関係自治体と一緒に、河川に関わる環境や計画・工事・管理等の情報や意見の交換を目的に流域連絡会を設置し、本市を流れる河川では、柳瀬川・空堀川流域連絡会が設置されている。本連絡会は、流域内に在住又は在勤している住民、当該河川に関連して活動を行ってい、河川の環境を創造することを目的に市と清瀬市の4市で空堀川水環境確保対策会を設置し、空堀川の水質調査等の実施や水質汚濁防止対策及び流量確保について検討し、東京

市及び清瀬市の4市で空堀川水環境確保対策会を設置し、空堀川の水質調査等の実施や水質汚濁防止対策及び流量確保について検討し、東京

市は計画されていないが、今後、観光交流の拠点となる村山温泉「かたりの湯」が運営を再開した際には、指定管理者とも調整し、当該施設の活用及び周辺自治体、施設等との連携により、ランニング愛好家にも積極的に本市に足を運んでいただき、観光の振興及び地域の活性化を図っていきたい。

都に對し、要望を行つてある。本対策会では、河川などの自然について学び、環境問題への関心と意識の高揚を図ることを目的として、市内の小学生及び保護者を対象に、主に河川関係の環境関連施設等にて、親と子の環境教室を実施している。③東京都に伺ったところ、東大和市境から下砂橋まで及び空堀橋から新原山橋付近までは、護岸が概ね整備され、護岸の整備に合わせて管理用通路が設けられ、散策等に利用できる空間が整備されているとのことである。

答 ①近年は台風以外にも急な雷雨等が頻発し、一部道路冠水が発生していることから、可能な限り、道路の移動を対象とし、通園、通学などを通年かつ長期にわたるものは対象となつてない。ただし、特別支援学校に通う障害児は、保護者の病気等により下校時の送迎が困難と認められる場合に限り、1日30分を限度に利用できる。放課後等デイサービス事業者の送迎は、同事業の付加サービスであり、各事業者の判断により提供されると認識している。

問 豪雨対策について

①最近の豪雨被害の状況と、過去の被害からの改善は。②雨水浸透ますや調整池などの整備の計画は。③空堀川や残堀川の整備状況は。

答 ①豪雨対策について

①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 自転車の青切符による取締りについて

①大規模修繕を実施する必要があるため、令和5年12月6日から休止し、再開の時期は未定のことである。②③東京都とはこれまで情報共通で休止するのか。②深刻な土壤汚染への対応は。③これまでの都との連携は。

答 ①認定幅員2・73メートルから4・37メートルの道路で、両側ともに側溝等の雨水排水設備がないことから、現状の対策は令和7年度中に道路内で数箇所、浸透施設を設置する予定である。②認定幅員2・73メートルと狭く、安全対策として令和7年度に道路内の既設の電柱等に対しポラード（視線誘導ポール）の設置や路面標示による注意喚起措置を実施している。

問 道路整備について

①主要市道第44号線、東京経済大学西側道路の雨水対策について。②一般市道B第7号線、大南一丁目児童遊園西側の狭隘道路の安全対策について。

答 ①認定幅員2・73メートルから4・37メートルの道路で、両側ともに側溝等の雨水排水設備がないことから、現状の対策は令和7年度中に道路内で数箇所、浸透施設を設置する予定である。②認定幅員2・73メートルと狭く、安全対策として令和7年度に道路内の既設の電柱等に対しポラード（視線誘導ポール）の設置や路面標示による注意喚起措置を実施している。

問 中学校部活動の今後について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グリーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考えについて。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 国際姉妹都市について

①国際姉妹都市を締結する意義と必要性について、市の見解を伺う。②モンゴル国ウランバートル市ハンオール区との姉妹都市締結に向けた進捗状況について伺う。

答 ①市民が他国の文化に触れたり、自分とは異なる価値観をもつ人と交流することにより、国際理解を深めると考えている。②令和2年度の市制施行50周年、令和3年度の日本とモンゴル国との外交樹立50周年という契機があつたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、締結には至っていない。交流・啓発事業として、令和4年度はオンライン交流、令和6年度はモンゴル料理教室を実施しているが、現状、姉妹都市締結については、進展はない。

問 高齢者の移動手段の確保について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 中学校部活動の今後について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 国際姉妹都市について

①国際姉妹都市を締結する意義と必要性について、市の見解を伺う。②モンゴル国ウランバートル市ハンオール区との姉妹都市締結に向けた進捗状況について伺う。

答 ①市民が他国の文化に触れたり、自分とは異なる価値観をもつ人と交流することにより、国際理解を深めると考えている。②令和2年度の市制施行50周年、令和3年度の日本とモンゴル国との外交樹立50周年という契機があつたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、締結には至っていない。交流・啓発事業として、令和4年度はオンライン交流、令和6年度はモンゴル料理教室を実施しているが、現状、姉妹都市締結については、進展はない。

問 高齢者の移動手段の確保について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 中学校部活動の今後について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 国際姉妹都市について

①国際姉妹都市を締結する意義と必要性について、市の見解を伺う。②モンゴル国ウランバートル市ハンオール区との姉妹都市締結に向けた進捗状況について伺う。

答 ①市民が他国の文化に触れたり、自分とは異なる価値観をもつ人と交流することにより、国際理解を深めると考えている。②令和2年度の市制施行50周年、令和3年度の日本とモンゴル国との外交樹立50周年という契機があつたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、締結には至っていない。交流・啓発事業として、令和4年度はオンライン交流、令和6年度はモンゴル料理教室を実施しているが、現状、姉妹都市締結については、進展はない。

問 高齢者の移動手段の確保について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 中学校部活動の今後について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 国際姉妹都市について

①国際姉妹都市を締結する意義と必要性について、市の見解を伺う。②モンゴル国ウランバートル市ハンオール区との姉妹都市締結に向けた進捗状況について伺う。

答 ①市民が他国の文化に触れたり、自分とは異なる価値観をもつ人と交流することにより、国際理解を深めると考えている。②令和2年度の市制施行50周年、令和3年度の日本とモンゴル国との外交樹立50周年という契機があつたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、締結には至っていない。交流・啓発事業として、令和4年度はオンライン交流、令和6年度はモンゴル料理教室を実施しているが、現状、姉妹都市締結については、進展はない。

問 高齢者の移動手段の確保について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の加盟企業によるタクシー料金やシニアカー購入の割引が受けられる制度がある。②グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスであり、その導入には、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されているものと認識している。こうした認識も踏まえ、令和7年度内の地域公共交通計画の策定に向けて、協議・検討を重ねている地域公共交通協議会にて、本市にとつて望ましい地域公共交通の方向性が示されると考えている。

問 中学校部活動の今後について

①自動車免許自主返納者の現状と返納後の移動支援について。②グ

リーンストローモビリティなど、新

しい移動サービス導入の考え方について。

答 ①東大和警察署に確認したところ、市内の推移は、令和3年は28人、令和4年は249人、令和5年は201人となっている。運転経歴証明書の交付を受け、これを提示することによって、「高齢者運



遠藤 政雄
(公明党)

問 高齢者の生命と財産を守る対策

答 ①無償貸与事業は、特殊詐欺被害の予防策の一環として令和2年度から実施している。令和7年度は5月時点で当初予定していた貸与台数50台に達し、改めて8月1日に30台の追加貸与を行い、当日の申込みが予定台数に達したため、初日に受付を終了した。②貸与機器の追加は、申込みを終了した日以降の問い合わせ状況や市内の被害状況等を踏まえ、貸与に必要な数などを見定めた上で判断していく。③④特殊詐欺被害の予防策は、無償貸与事業に加え新たに防犯機器等購入緊急補助金事業を令和7年度から開始し、被害防止の強化を図っている。市報やホームページ、青色防犯パトロールカーなどを活用した注意喚起を行うとともに、東大和警察署や関係団体と連携した市内商業施設での広報活動や市内のATM等に注意看板を設置するなどの取組を行っている。引き続き各取組の実施により被害防止に努め、東大和警察署や関係団体と連携し、更なる市民への啓発及び注意喚起を図っていく。

問 高齢者向け補聴器の助成金について

問 高齢者向け補聴器の助成金について
①来年度の実施予定について。②代理申請やオンライン申請及び市内事業者の取扱予定を伺う。③市民の負担軽減のための取組予定を伺う。

答 ①補聴器購入費助成事業は、令和8年度からの実施を視野に、現在市医師会などの関係機関との調整を行っている。②③本事業の実施は東京都の「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業実施要綱」にに基づき、補聴器相談医等の診察及び听力検査などが必要であり、また、管理医療機器として認証を取得した補聴器のみが助成対象となっている。加えて、購入者の聞こえ方に応じて補聴器の調整が受けられる販売店を選定する必要もあることから、申請方法や助成額なども含め、他自治体の事例等も参考し、検討していく。

問 スポーツジム利用料の医療費控除と予防医療について

答 ①総合体育館で実施する場合の条件等を伺う。②実施している立川市の取組状況や利用者数を伺う。③高血圧・糖尿病等の予防対策として今後の取組を伺う。

答 ①「健康増進施設」として厚生労働大臣からの認定を受け、かつ運動療法を行うに適した施設として厚生労働省の「指定運動療法施設」の指定を受けることが必要である。②立川市に伺ったところ、泉市民体育馆が平成29年2月に「健康増進施設」の認定、同年7月に「指定運動療法施設」の指定を受けたところ、泉市民体育馆が平成29年2月に「健康増進施設」の認定を受け、運動プログラムの提供や個別指導といった取組を行っているとのことである。利



内野 和典

用者数は、年間2、3件の市民かの相談はあるものの、医療費控除の手続きにまで至るケースはなく、へ和5年度及び6年度の利用者数は、件とのことである。③総合体育館は、高血圧・糖尿病等の予防に関する事業は開催していないが、利用者の状況や主治医からの運動制限の有無等を確認した上で、その方に適した各種教室の案内や有酸素運動

問 農業者座談会について

答 ①都市農政の動向に報提供と合わせて農業者の希望を把握するため、農業委嘱により毎年度開催して、4年度から令和6年度まで年間では、各年度とも3回しており、参加者数は、令和4年度が68人、令和5年度が61人となり、参加者より、多摩開墾による盤整備や農地の貸借、ごみ棄、物価高騰の影響に関すなど、様々な意見をいただき寄せられた意見のうち、冬の道路整備は、農業委員会の法律の規定に基づき、吉見書を提出している。

問 総合体育館の周辺設備

答 ①屋外ランニング走り道、体育館西側ロータリーに15台のうち一部損傷や傷ベンチが7台、使用不可の4台あることを確認してお修繕を行う予定である。②して午後4時から午後6時間の間で点灯し、消灯時間は



大野 正士
(新刊)

(1)道跡のひび割れの現状はつきう。(2)一般市道E第30号線と

ろ舗装表面のひび割れ等が見受けられることから、市の全体計画の対応を考えていいく。(2)カーブミクスを電柱に共架してあるが、現地況等を確認し、設置や移設の可否も含め調査をしたい。



田口 和弘
(新刊)

問 武蔵村山市駄伝競走大会の運 について

①体育協会との連携について。
参加者の応募方法について。③大
当日のスタッフの配置について。

①参加選手の安全確保、大会
円滑な運営を期するため東大和警
署、北多摩西部消防署を始めとす
関係機関及び協賛企業と連携し、
催している。体育協会は、各中継
で次走者を整列させるなどの業務
協力いただいている。②指定の參
申込書に必要事項を記入し、スボ
ツ振興課へ提出いただいている。
令和7年度は、インターネットか
の申込みも可能とする予定であつ
③参加選手等の安全を確保するた
小門の交通誘導警備員を配置する
か、集計等の計測業務を業者に委
している。また、当日のスタッフは
関係機関の職員、関係団体の方々に
ランナーの先導や救護、会場設営
中継所、監察員、受付などの業務
協力をいただいている。



認知症パネル屏

①障害児に対する日常生活用具の給付に係る年齢要件の見直しについて。(2)障害者が福祉サービスを受けるための関係機関との連携について

①障害者や障害児、難病等による章害がある方へ、日常生活を容



小部山 吉則
(青陽会)

問 マイナ免許証、マイナ保険証について

①本市職員のマイナ免許証確認方法。②市内運送業者の同上確認方法。③市内レンタカー業者での同上確認方法。④市内医療機関でのマイナ保険証確認方法。

答 ①免許情報記録個人番号カード」いわゆるマイナ免許証を保有する職員については、当該職員が所有するスマートフォン等を用いた「マイナポータル」へのログイン、又は「マイナ免許証読み取りアプリ」の利用により免許情報を提示し確認する。②数社に確認し、現時点でマイナ免許証を所持する従業員がない旨を確認する。③顧客対応として本社から読み取りアプリ及びマイナポータルによる対応方法の指示があり、マイナ免許証持参者の確認方法は、市内全ての医療機関に設置されている顔認証付きのカードリーダーにより、所有者自身が操作し、顔認証又は暗証番号によって確認しているとのことである。

問 外国人の国保税、住民税納付率等について

①本市での外国人の国保税納付率について。②本市での外国人の住民税納付率について。③その徴収に当たっての体制について。

答 ①②外国人の税に係る収納状況は、直近の令和5年度の決算では、国保税の収納率が77.9%、住民税の収納率が96.1%となっている。③収納課が所管する市税等の取扱い税目としているが、外国人を担当す

る徴税吏員を配置するなどの特別な対応はしていない。令和7年度は、多摩26市で構成する東京都市税務事務研究協議会にて、「外国人と収納率の関係性から見える効果的な収納対策」をテーマとして研究しており、実効性の高い取組は、今後の滞納整理に活用していく予定である。



藤枝 奈々
(日本共産党)

問 近年の災害に見合った防災計画の強化を

①今回の見直しのポイントは。②能登半島地震や集中豪雨を踏まえた見直しになつているのか。③避難所、トイレ整備の計画目標はあるのか。

答 ①上位計画・被害想定等の反映、近年の実災害の課題や教訓の反映、地域防災計画の実効性の向上の三つの修正方針を掲げ、現在修正作業を行っている。②計画素案の内容ではあるが、国際的な基準であるスフィア基準に沿った避難所運営の在り方、災害関連死を防ぐための災害ケースマネジメントや受援体制の整理、複数災害への対応、防災DXの推進等を盛り込む内容となっている。③示しはしていないが、スマートフォンによる避難スペース1人当たり3・5平方メートルの確保を目指し、大学施設等の活用について協議を行っている。発災当初は50人に1基との基準を設けているので、適正な数を備蓄し、災害時のトイレ対策の充実を図っていく。

問 公共トイレにおける男女格差の解消を

①市が管理する公共施設における便器の男女別の数と比率。②女性用トイレを増設すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 ①令和7年3月31日時点では、男性用が小便器822基、大便器392基で、合わせて1214基、女性用が807基、男女共用及び多目的トイレ等が191基で、合計では2212基である。これらの割合は、

男性用が54.9%、女性用が36.5%、男女共用及び多目的トイレ等が8.6%となっている。なお、男性用小便器の数を除いた場合、は、男性用が28.2%、女性用が58.1%、男女共用及び多目的トイレ等が13.7%である。②設置スペースの確保や給排水設備、壁の改修などが必要であり、現時点で増設を目的とした公共施設の改修工事を実施していく予定はない。

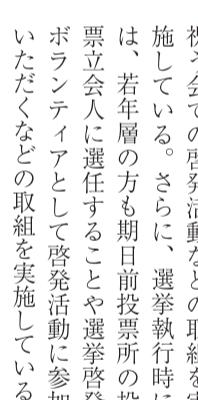
問 異常な猛暑から市民を守れ

①今年の夏に熱中症で搬送された人数。②本市の熱中症対策は、どんなものがあるのか。③猛暑、相次ぐ熱帯夜を踏まえて対策の強化が必要だと思うが市の見解を伺う。

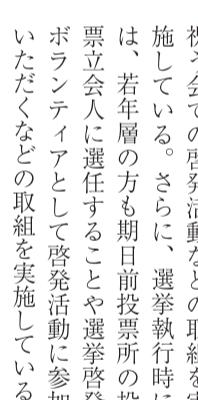
答 ①令和7年6月1日から9月7日までの市内の救急搬送の件数は、東京消防庁のホームページで確認したところ、速報値となるが42人となっており、猛暑時の避難場所として暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターを市内公共施設29か所、民間施設3か所に設置し、6月1日から9月30日までの期間で、午前9時30分から午後4時30分まで開放している。③市ホームページにて、熱中症に関する注意喚起を行うとともに、熱中症警戒アラートに関する情報提供、熱中症の症状や予防、救急対応等の周知と合わせ、クーリングシェルターの設置に協力いただけた民間事業者の拡充を予定している。



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



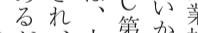
波多野 健
(新政会)



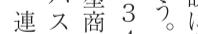
波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



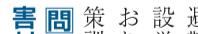
波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



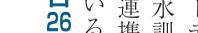
波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



波多野 健
(新政会)



親と子の環境教室

①市民と協働で進める協議会意見について、どのように集約し生かすのか伺う。②駅周辺整備に関する今後のスケジュールを伺う。③民間事業者の関わり方を伺う。

①多摩都市モノレール沿線まちづくり方針等を踏まえて本市の考え方を示しつつ、テーマを区切って議論を行い、意見を集約していきたい。いだいた意見は、その内容を踏まえて、駅周辺の都市計画の見直しに生かしていくことを想定している。

②No.4駅とともに、No.5駅周辺まちづくり協議会からの意見も踏まえて、駅周辺の都市計画の見直しを検討し、令和9年度以降に用途地域等の変更を行いたい。③現在、No.4駅前拠点施設の整備に関する検討を行っており、拠点となる施設は、基本的に民設民営の可能性を含めた施設を誘導すべくしていいることから、今後予定しているサウンディング調査における民間事業者との意見交換を参考に、整備手法等の検討を進めていく。

路冠水対策とともに気候変動による総合的な豪雨対策の話をしたい。②民地内からの樹木の繁茂などにより道路の通行等に支障がある場合には、当該樹木を管理している方に適切な管理を依頼などしている。道路の排水施設は定期的な浚渫などをを行い、排水能力の維持に努めたい。

問 №4 駅周辺のまちづくりについて

①市民と協働で進める協議会意見について、どのように集約し生かすのか伺う。②駅周辺整備に関する今後のスケジュールを伺う。③民間事業者の関わり方を伺う。

答 ①多摩都市モノレール沿線まちづくり方針等を踏まえて本市の考え方を示しつつ、テーマを区切って議論を行い、意見を集約していきたい。いだいた意見は、その内容を踏まえて、駅周辺の都市計画の見直しに生かしていくことを想定している。

②No.4駅とともに、No.5駅周辺まちづくり協議会からの意見も踏まえて、駅周辺の都市計画の見直しを検討し、令和9年度以降に用途地域等の変更を行いたい。③現在、No.4駅前拠点施設の整備に関する検討を行っており、拠点となる施設は、基本的に民設民営の可能性を含めた施設を誘導すべくしていいることから、今後予定しているサウンディング調査における民間事業者との意見交換を参考に、整備手法等の検討を進めていく。

可決した案

▼武蔵村山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等が確保すべき連携施設の要件について改め、当該施設の確保に係る経過措置を延長するとともに、併せて規定を整備するもの。

▼令和7年度武蔵村山市下水道事業会計補正予算(第2号)

収益的支出について、補正額1300万円を追加し、15億656万7千円とする。資本的収入について、補正額350万円を減額し、24億7711万円とし、資本的支出は、347万6千円を減額し、27億4284万円などとするもの。

し、歳入歳出予算の総額を21億4980万2千円とするもの。

▼令和7年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

補正額7966万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を21億4980万2千円とするもの。

▼専決処分の承認を求ることについて

転倒事故による損害賠償の額の決定及び和解について

市道における原動機付自転車転倒事故に關して、市が支払うべき損害賠償額(63万8731円)の決定及び和解に係る専決処分を承認するもの。

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

◎不採択となつたもの

◇厚生産業委員会

建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情

第3回定例会

条 例

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼令和6年度武蔵村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例

災害その他非常の場合において排水設備の復旧を迅速に行うため、規定を整備するもの。

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市下水道事業会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させるための助成制度の創設を求める陳情

▼武蔵村山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

法律の一部改正に伴い、部分休業制度を拡充するもの。

▼武蔵村山市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

医療費助成の対象となる高校生等の要件を緩和するとともに、個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例

災害その他非常の場合において排水設備の復旧を迅速に行うため、規

▼令和6年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率が報告されたもの。

▼灾害対策用備蓄倉庫の設置に関する陳情

建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させるための助成制度の創設を求める陳情

▼武蔵村山市民総合センター設置条例及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター設置条例の一部を改正する条例

地域包括支援センターの安定的な運営を図るため、当該センターの利用時間を変更するとともに、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、特定地域型保育事業者が確保すべき連携施設の要件について改めるとともに、当該施設の確保に係る経過措置を延長するもの。

▼令和7年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第1号)

補正額9347万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を63億6125万2千円とするもの。

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了に伴い、後任の委員として伊東和明氏を選任するもの。

▼武蔵村山市下水道事業会計補正予算(第2号)

収益的支出について、補正額1300万円を追加し、15億656万7千円とし、資本的収入について、補正額350万円を減額し、24億7711万円とし、資本的支出は、347万6千円を減額し、27億4284万円などとするもの。

▼市道路線の認定について

開発行為に伴う寄附の申出があり、市道路線として認定するもの。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例

災害その他非常の場合において排水設備の復旧を迅速に行うため、規

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させるための助成制度の創設を求める陳情

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔵村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔵村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔵村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔵村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔵村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔼村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔼村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔼村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔼村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔼村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔼村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔼村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

▼継続費精算報告書について

武蔼村山市一般会計継続費に係る事業の継続年度が終了したので報告された。

▼地域医療を守るため診療報酬の中改定を求める意見書提出に関する陳情

建設環境委員会

▼武蔼村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードを用いたオンライン資格確認を導入するため、規定を整備するもの。

▼武蔼村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子育て部分休暇及び介護時間の取得時間帯の制限を撤廃するとともに、妊娠、出産等又は介護についての申出に対する意向確認等に関する規定を設けるもの。

▼令和6年度武蔼村山市各会計決算の認定について

会計(1)一般会計(2)国民健康保険事業特別会計(3)介護保険特別会計(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計(5)後期高齢者医療特別会計(6)下水道事業会計

意見の分かれた議案等

○：賛成 ◎：賛成（提出会派）
×：反対 △：棄権 □：欠席

第 3 回 定 例 会

案 件	会 派	新政会	公明党	日本 共産党	市民の チカラ	清流	青陽会	議決結果
		(7人)	(5人)	(3人)	(2人)	(1人)	(1人)	
市長提出議案	令和7年度武藏村山市一般会計補正予算（第4号）	○	○	×	○	○	○	可 決
	令和6年度武藏村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	× 2 □ 1	○	○	○	認 定
	令和6年度武藏村山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	× 2 □ 1	○	○	○	認 定
	令和6年度武藏村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	× 2 □ 1	○	○	○	認 定
	教育委員会委員の任命について	○	○	△ 2 □ 1	○	○	○	同 意
議員提出議案	低所得世帯のエアコン購入補助拡充や電気代補助等を求める意見書	×	×	○ 2 □ 1	×	○	×	否 決
	国民健康保険税に対する国庫負担の増額を求める意見書	×	×	○ 2 □ 1	○	○	×	否 決
	「東京都高齢者聞こえのコミュニケーション事業」のさらなる充実を求める意見書	×	×	○ 2 □ 1	○	○	×	否 決
陳情	災害対策用備蓄倉庫の設置に関する陳情	×	×	× 2 □ 1	×	○	×	不採決
	建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させる為の助成制度の創設を求める陳情	×	×	○ 2 □ 1	×	○	×	不採決
	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情	×	×	○ 2 □ 1	×	○	×	不採決
	地域医療を守るため診療報酬の期中改定を求める意見書提出に関する陳情	×	×	○ 2 □ 1	○	○	×	不採決

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、公明党については、議長を除いた人数です。

決算は、収入や支出の実績です。
「決算認定」とは、議会が1年間の決算内容を確認し、確定することです。

議会は常に開かれているわけではなく、決められた期間だけ開かれます。この議会が開かれている間のことを「会期」といいます。

議会は長（市長）が招集することで開かれ、会期中に様々な議案の審議や決定を行います。

会期の決定は議会の権限により、付議事件の多少、内容の難易度等を考慮して会議の所要日数を判断し、最も妥当な会期を定めます。

常任委員会・特別委員会の活動も原則として議会活動中に限られますが、議会の議決により付議された特定の事件については、閉会中も審査することができます（会期不継続の原則の例外）。



会期

専決処分とは、議会において議決・決定すべき事項について、緊急時、市長が議会に代わり意思決定を行うことです。ただし、後日必ず議会に報告し、その承認を得る必要があります。

専決処分は、次の二つに区分されます。

①「市長が議会を招集する時間がないと認めるとき」その他、地方自治法の定める理由により、議会の議決が得られない場合に行う処分。この場合には、次の議会に報告し、その承認を求めなければなりません。ただし、承認が得られない場合でも、その処分の効力に影響はありません。

②議会の権限に属する軽易な事項で、議決により特に指定したものについて行う処分。具体的には、20万円以下の損害賠償額の決定又は和解等です。この場合には、次の議会に報告する必要がありますが、承認を求めるることは不要です。

專決処分

算の審査は、使われた結果を検討し、今後の予算編成や行財政運営の改善に役立てる大切な意義があります。

専決処分

専決処分とは、議会において議決・決定すべき事項について、緊急時、市長が議会に代わり意思決定を行うことです。ただし、後日必ず議会に報告し、その承認を得る必要があります。

専決処分は、次の二つに区分されます。

① 「市長が議会を招集する時間がないと認めるとき」その他、地方自治法の定める理由により、議会の議決が得られない場合に行う処分。この場合に、は、次の議会に報告し、その承認を求めなければなりません。ただし、承認が得られない場合でも、そ

議会中継を動画でご覧ください

議会事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会後、おむね2か月後の発行となります。

会議録をご覧ください

議長の行事 トピックス

▼**傍聴はお気軽にどうぞ**
議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。(障害者用トイレも設置されています)

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

次の市議会定例会（令和7年第4回）は
12月上旬に開会の予定です。

「目の不自由な方等に「声の議会」
より」（デイジー規格のCD）をお
けしています。ご家族やお知り合
でご希望の方がいらっしゃいました
ら、ご連絡ください。

(議会報編集委員) ○須藤千詠子 ○大野正十
内野和典 天目石要一郎
木村祐子 小部山吉則
田村充子 遠藤政雄